2022.23 年度エコアクション 21

環境経営レポート

活動期間　2022 年 7 月～2023 年 6 月

発行　2023 年 10 月 20 日

Yamada

環境方針

我々の生活環境をおびやかす気候変動、地下資源の枯渇、核問題、大量生産・大量廃棄など、対処すべき問題は山積であり、このままでは未来の世代にまで負担を強いることになってしまいます。

私たち山田建設株式会社では、建設業の事業活動において継続的改善と環境負荷の低減を図り、未来の世代のため、ムリ・ムダ・ムラのない持続可能な活動を目指します。

1　電力・自動車燃料の消費に伴う二酸化炭素排出量の削減に取り組みます。
2　建設資材の省資源、廃棄物の 3R（減量、再使用、再生利用）の推進に取り組みます。
3　水資源使用量の削減に取り組みます。
4　化学物質使用量の削減に取り組みます。
5　グリーン購入の推進に取り組みます。
6　環境に配慮した取組を推進します。
7　環境関連法規制や当社が約束したことを順守します。

制定　2015 年 8 月 17 日
改定　2023 年 3 月 1 日

山田建設株式会社
代表取締役

組織の概要

●名称及び代表者
山田建設株式会社
代表取締役　　山田　孝

●事業の内容　許可業種
土木、とび・土工、舗装、水道施設工事業、解体
　山形県知事許可(特-2）第 400105 号
建築、大工、屋根、管、タイル・れんが・ブロック鋼構造物、鉄筋、内装仕上、造園工事業
　山形県知事許可(般-2)第 400105 号
山形県産業廃棄物収集運搬業
　第 0604125172 号
宮城県産業廃棄物収集運搬業
　第 00400125172 号
特例浄化槽工事業者
　山形県知事(届-22)新第 65 号
屋外広告業
　山形県屋外広告業登録第 570 号

●所在地及び連絡先
〒999-6104　山形県最上郡最上町大字本城 396-2
TEL（0233）43-2168　　FAX（0233）43-2004
Email　info@yamada-inc.jp
環境管理責任者　山田　孝
環境事務担当者　山田　ゆかり

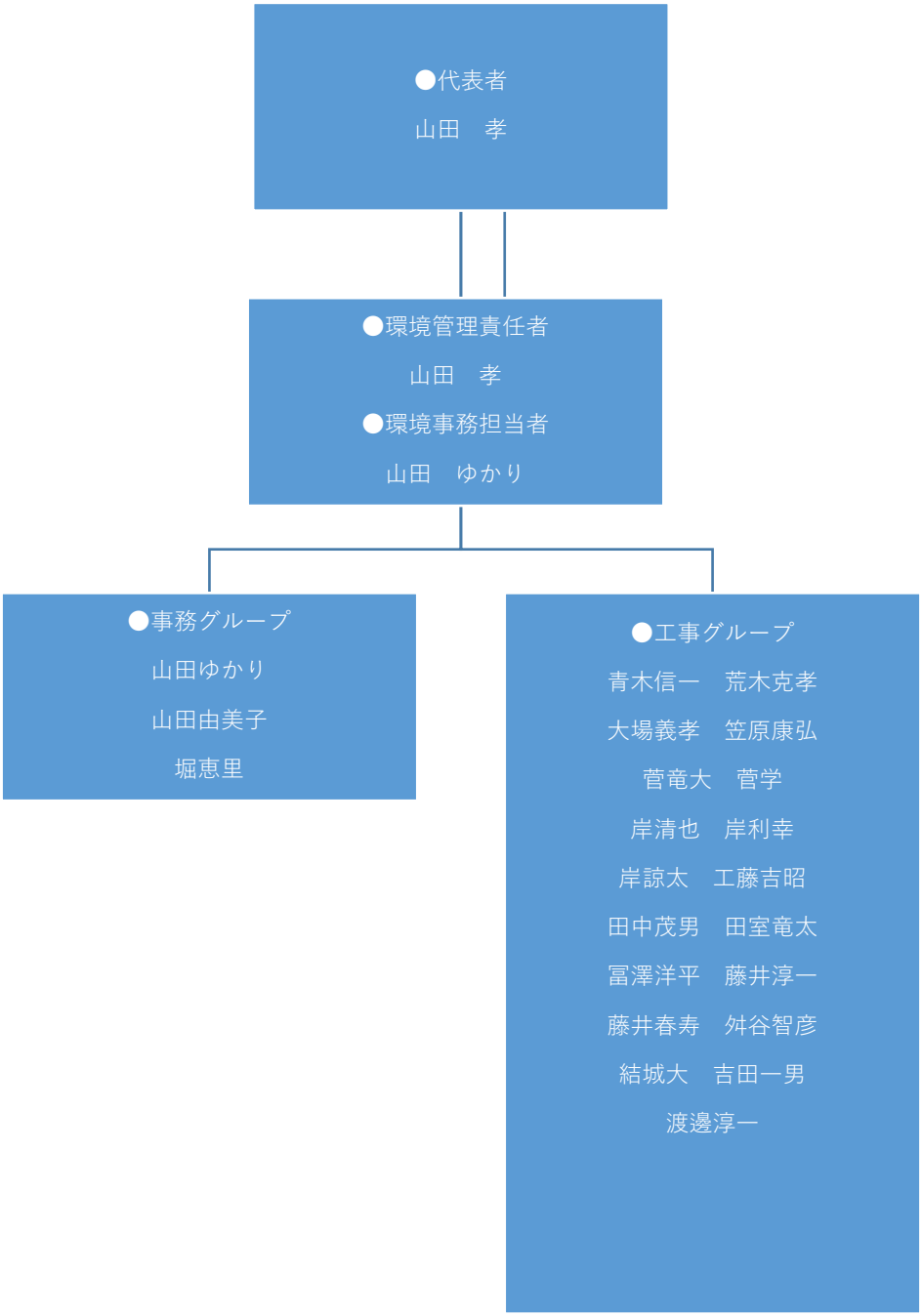
●事業規模
売上高　5 億円
従業員　23 名
延床面積　本社 294 ㎡、資材倉庫 302 ㎡の合計 596 ㎡

対象範囲と対象取組期間

●認証・登録の対象範囲
山田建設株式会社における全組織・全活動

●環境活動レポートの対象取組期間
2022 年 7 月 1 日～2023 年 6 月 30 日

実施体制図及び役割・責任・権限表



役割・責任・権限	
代表者	・環境経営に関する統括責任 ・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間、技能、技術者を準備 ・環境管理責任者を任命 ・環境方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 ・経営における課題とチャンスを整理し、明確にする ・環境目標・環境活動計画書を承認 ・代表者による全体の評価と見直しを実施 ・環境活動レポートの承認
環境管理責任者	・環境経営システムの構築、実施、管理 ・環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施 ・環境関連法規等取りまとめ表の作成及び最新版管理 ・環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施 ・環境関連法規等の取りまとめ表を承認 ・環境目標・環境活動計画書の作成と確認 ・環境活動の取組結果を代表者へ報告 ・環境活動レポートの作成と確認 ・環境方針の周知 ・従業員に対する教育訓練の実施 ・環境活動計画の実施及び達成状況の報告 ・必要とされる手順書の作成及び手順書による実施 ・想定される事故及び緊急事態への対応のための手順書作成 ・試行・訓練を実施、記録の作成 ・問題点の発見、是正、予防処置の実施
環境事務担当者	・環境管理責任者の補佐 ・環境活動の実績集計 ・環境関連の外部コミュニケーションの窓口 ・環境活動レポートの公開（事務所に備付けと地域事務局への送付）
全従業員	・環境目標達成するための活動の実施 ・環境方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 ・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

環境目標

●事業所環境目標		2021.22 年度	2022.23 年度	2023.24 年度
二酸化炭素排出量	電力消費量	2014 年度比 7%削減	2014 年度比 8%削減	2014 年度比 9%削減
二酸化炭素排出量	ガソリン消費量	2014 年度比 7%削減	2014 年度比 8%削減	2014 年度比 9%削減
二酸化炭素排出量	軽油消費量	2014 年度比 7%削減	2014 年度比 8%削減	2014 年度比 9%削減
二酸化炭素排出量	灯油消費量	2014 年度比 7%削減	2014 年度比 8%削減	2014 年度比 9%削減
二酸化炭素排出量	上記合計(kg-CO2換算値)	2014 年度比 7%削減	2014 年度比 8%削減	2014 年度比 9%削減
廃棄物排出量	一般廃棄物排出量	2015 年度比 7%削減	2015 年度比 8%削減	2015 年度比 9%削減
総排水量	水使用量	2014 年度比 7%削減	2014 年度比 8%削減	2014 年度比 9%削減
グリーン購入	グリーン購入件数	2014 年度比 7 件以上増加	2014 年度比 8 件以上増加	2014 年度比 9 件以上増加
●建設現場環境目標		2021.22 年度	2022.23 年度	2023.24 年度
二酸化炭素排出量	ガソリン消費量	2014 年度比 7%削減	2014 年度比 8%削減	2014 年度比 9%削減
二酸化炭素排出量	軽油消費量	2014 年度比 7%削減	2014 年度比 8%削減	2014 年度比 9%削減
二酸化炭素排出量	灯油消費量	2014 年度比 7%削減	2014 年度比 8%削減	2014 年度比 9%削減
二酸化炭素排出量	上記合計(kg-CO2換算値)	2014 年度比 7%削減	2014 年度比 8%削減	2014 年度比 9%削減
廃棄物排出量	産業廃棄物排出量	2014 年度比 7%削減	2014 年度比 8%削減	2014 年度比 9%削減
化学物質排出量	化学物質使用量	2014 年度比 7%削減	2014 年度比 8%削減	2014 年度比 9%削減
社会貢献	環境への配慮した活動件数	2014 年度比 7 件以上増加	2014 年度比 8 件以上増加	2014 年度比 9 件以上増加

環境目標の実績

●事業所環境目標の実績 7 月～6 月		単位	2022.23 年度計画値	2022.23 年度実績値	数値差	増減比率	達成状況
二酸化炭素排出量	電力消費量	kwh	6591	4530	▲2061	68.7%	○
二酸化炭素排出量	ガソリン消費量	p	10.011 (774.49ℓ)	7.204 (2384.74ℓ)	▲2.807	72.0%	○
二酸化炭素排出量	軽油消費量	P	69.857 (4162.50ℓ)	0.000 (0.00ℓ)	▲69.857	0%	○
二酸化炭素排出量	灯油消費量	ℓ	1103	737	▲366	66.8%	○
二酸化炭素排出量	上記合計	kg-CO2	19207.12	10050.34	▲9156.78	52.3%	○
廃棄物排出量	一般廃棄物排出量	kg	598.0	464.0	▲134.0	77.6%	○
総排水量	水使用量	m3	45	40	▲5	88.9%	○
グリーン購入	グリーン購入件数	件	20	50	30	250.0%	○
●建設現場環境目標の実績 7 月～6 月		単位	2020.21 年度計画値	2020.21 年度実績値	数値差	増減比率	達成状況
二酸化炭素排出量	ガソリン消費量	P	26.040 (1898.99ℓ)	5.128 (1471.85ℓ)	▲20.912	19.7%	○
二酸化炭素排出量	軽油消費量	P	1192.163 (59627.90ℓ)	407.432 (149309.05ℓ)	▲784.731	34.2%	○
二酸化炭素排出量	灯油消費量	P	29.665 (2050.04ℓ)	3.957 (1898.00ℓ)	▲25.708	13.3%	○
二酸化炭素排出量	上記合計	kg-CO2	163728.24	394292.87	230564.63	240.8%	×
廃棄物排出量	産業廃棄物排出量	t	49.01	273.40	224.39	557.8%	×
化学物質排出量	化学物質使用量	kg	50.00	0.00	▲50.00	0%	○
社会貢献	環境への配慮した活動件数	件	8	4	▲4	50.0%	×

●事業所環境目標の評価　7 月～6 月		
二酸化炭素排出量	電力消費量	計画値及び前年比ともに達成。 3~6 月が例年より少なかった。
二酸化炭素排出量	ガソリン消費量	計画値及び前年比ともに達成。 P も総量も減少させることができた。
二酸化炭素排出量	軽油消費量	計画地及び前年比ともに達成。 ディーゼル車がなくなったため達成できている。
二酸化炭素排出量	灯油消費量	計画値及び前年比ともに達成。 中間期の暖房がキーポント。
廃棄物排出量	一般廃棄物排出量	計画値で達成、前年比で達成できず。 段ボール増加の可能性あり。
総排水量	水使用量	計画値及び前年比ともに達成。 今後は雨水の利用など検討したい。
グリーン購入	グリーン購入件数	計画値及び前年比ともに達成。 必要最低限の購入を心がける。
●建設現場環境目標の評価　7 月～6 月		
二酸化炭素排出量	ガソリン消費量	計画値及び前年比ともに達成。 レンタルガソリン車の減少がきいている様子。
二酸化炭素排出量	軽油消費量	計画値及び前年比ともに達成。 効率のよい運転がきいてきてる。
二酸化炭素排出量	灯油消費量	計画値で達成、前年比で達成できず。 現場でのコンクリート養生増加が原因。
廃棄物排出量	産業廃棄物排出量	産廃発生現場が多く未達成。 比較することが困難。
化学物質排出量	化学物質使用量	購入数量がなかったため達成できた。 今後もこのまま様子をみていきたい。
社会貢献	環境への配慮した活動件数	計画値及び前年比で達成できず。 コロナなど影響をうけた。

※二酸化炭素排出量(kg-CO2)への換算方法は下記のとおり。

・電力消費量 kwh×排出係数 0.591(2013 年度東北電力)

・ガソリン消費量ℓ×排出係数 0.0671×単位発熱量 34.6MJ/ℓ

・軽油消費量ℓ×排出係数 0.0686×単位発熱量 37.7MJ/ℓ

・灯油消費量ℓ×排出係数 0.0679×単位発熱量 36.7MJ/ℓ

※ガソリン･軽油･灯油消費量の P(ポイント)の算出方法は、各消費量÷売上高×100000 とする。

1

2

1.POWJapan とパートナー関係の継続　2.やまがた新電力と再エネ 100％プランによる電力供給開始　4･5.心の健康勉強会の開催

環境活動計画

以下のとおり、環境活動目標を策定し、取組状況の評価を〇△×にて行った。〇は十分、△は不十分、×は未実施とした。

●事業所電力消費量削減
〇OA 機器待機電力削減
〇照明の不要時消灯
〇トイレの暖房便座のタイマー化

●事業所ガソリン消費量削減
〇単一業務での車両利用の低減
〇自転車の利用
〇エコドライブ研修会の実施

●事業所軽油消費量削減
〇単一業務での車両利用の低減
〇自転車の利用
〇エコドライブ研修会の実施

●事業所灯油消費量削減
〇休日のタイマー暖房の禁止
△設定温度の見直し
〇バイオマスストーブの導入
〇寒冷地エアコンの導入

●事業所一般廃棄物排出量削減
△漏れのなく排出量を測定
〇リサイクルの推進

●事業所水使用量削減
〇水サーバーの有効利用
〇節水トイレへ交換

●事業所グリーン購入推進
〇購入前の商品の確認
〇必要最低限の購入

●建設現場ガソリン消費量削減
△機材のアイドリングストップ
〇充電式機材の利用

●建設現場軽油消費量削減
〇効率のよい重機作業の実施
〇乗り合い通勤の実施
〇エコドライブ研修会の実施
〇エコワーク研修会の実施
△使用重機の燃費監視

●建設現場灯油消費量削減
△暖房室にあった暖房器具の選定

●建設現場産業廃棄物排出量削減
〇購入資材の数量は余分なものが発生しないよう検討
△必要のない消費行動は控える
〇リサイクルの推進

●建設現場化学物質使用量削減
〇必要最低限の量を購入し、保管在庫も積極的に使用

●建設現場環境に配慮した活動の推進
△各現場に見合った取組を検討し実行

以上の取組状況の評価を踏まえ、次年度以降の取組内容は以下のものを重点的に行う。

1　エコドライブ及びエコワーク研修会の反復実施
2　重機、車両、機材等の更新時に燃料消費量の少ないものの選定と消費量の監視
3　バッテリーや充電式機材の充実
4　リサイクル活動の充実

環境関連法規等の遵守の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

当社が遵守すべき主な環境関連法規等は以下のとおり。

環境関連法規等の名称	遵守すべき内容	遵守状況
廃棄物処理法	委託基準、委託契約、マニフェスト交付、交付状況の報告、保管場所掲示板設置	○
リサイクル法	再生資源利用計画書・実施書並びに促進計画書・実施書の作成	○
排出ガス対策型建設機械普及促進規定	排ガス対策機械の使用	○
道路交通法	積載基準の遵守	○

2023 年 10 月 20 日付において、環境関連法規等の遵守状況を確認したところ、違反状態はみられなかった。また過去 3 年間、関係当局からの違反等の指摘や指導及び外部からの訴訟はなかった。

代表者による全体評価と見直し結果

●環境経営システムの有効性の評価

環境目標のひとつである環境に配慮した活動とは、「太陽光発電の利用、周辺環境の清掃や整備、工期短縮や使用材料の縮減の創意工夫、自然にやさしい素材でできた消耗品の利用」などといった活動を評価することを明確にしたが、集計方法が不明確であり、活動を行ったかどうかが定かでなくなってしまっている状態であった。現場における廃棄物排出量比較も元請工事の種類によっても左右されてしまうので、致し方なしということにしたい。現在Ｖ２Ｈにて買電最小を実施しているが、今後は蓄電池の導入などで本社を災害にも対応できるように検討したい。全体的に有効であると評価する。

●環境経営システム変更の必要性

環境方針は変更の必要性はなし。環境目標は、2021.22～2023.24 までの目標を新たに設定した。前期より、建設現場の廃棄物を分別し、リサイクル可能なものを可燃ゴミや埋立ゴミとして排出するのをやめ、リサイクルしているが、それをどのような指標で評価できるか検討したい。環境経営システムは前述のとおりシンプルにムダなく機能し、的確に評価できるように適宜見直す必要がある。

●代表者による総括

5 年間継続してきましたカーボンオフセットによるＣＯ２排出量相殺を 2021 年 6 月をもって卒業しましたが、事業所の消費電力は、みんな電力からよりローカルなやまがた新電力の再エネ 100％プランで契約しました。今後は環境だけでなく、以前から計画していた Bcorp の認証取得に挑戦していきます。建設業は、人の生活の安心安全を担保するために自然環境を力ずくで変更させていきます。社会資本整備は、人類にとって必要なことであるので、どうしたら自然と寄り添う持続可能な社会資本整備ができるのか、決定する権限はありませんが、自分たちは何ができるのか常に考えていきたいと思います。